人文科教育研究 30 2003年 pp. 81－94

第二言語習得過程におけるコミュニケーション方略

——韓国人日本語学習者の会話教育におけるコミュニケーション方略の導入の意義——

李 賢 珍

0．本研究の目的と方法

本稿の目的は，第二言語習得（Second-Language acquisition，以下 SLA と略す）過程におけるコミュニケーション方略の有効性を考察し，日本で学習する機会のない韓国人学習者のための教育方法への示唆を得ることである。

中間言語（interlanguage）の研究，すなわち第二言語学習者の持つ言語体系に関する研究は，学習者が第二言語を習得する事実を解明する目的で行われている。その研究を通して得られた見識によって初めて，シラバスやカリキュラムの立案，教授法の選択などの妥当性が裏打ちされると考えられるので，第二言語教育の基礎研究として重要である。特に，第二言語学習者が接触場面で用いるコミュニケーション問題処理の方略に着目する研究は，コミュニケーション方略の研究と呼ばれ，1970年代からこれまでに多くの実証的研究が行われている。また，日本語学習者のコミュニケーション方略についても研究が発表されるようになってきた（尾崎 1981・1993， 椿 2002）[(1)]。

しかしながら，日本語教育におけるコミュニケーション方略という用語は，明確な定義づけという点で研究者間の一致をみないまま今日に至っている。また，コミュニケーション能力（communicative competence）とコミュニケーション方略の関係についても曖昧にしたまま研究が進められている。コミュニケーション方略の指導を具体化するには，単にコミュニケーション方略を観察・分類するだけでなく，様々なコミュニケーション方略が学習者の SLA にどのように有効に関わるかという観点からも研究する必要がある。そこで本稿では，まず，第二言語教育の観点からコミュニケーション方略の有効性に関して理論的考察を行う。次に，コミュニケーション方略の概念を再検討し，今後のコミュニケーション方略の実証的研究のあり方を見出す。具体的な手続きは以下の通りである。

1．韓国における日本語教育の現状を検討し，コミュニケーション方略指導の必要性について考察する。
2．コミュニケーション方略の理論背景となる中間言語理論とコミュニケーション能力理論の立場から，学習者の用いるコミュニケーション方略の意味および学習上の役割について検討する。
3．コミュニケーション方略概念の定義について考察を行い，コミュニケーション方略の実証的研究のあり方を見出す。

1．コミュニケーション方略指導の必要性

一般的に，韓国は世界で日本語学習者のもっとも多い国として知られている。日本語国際センターの報告によると，82万人を超え，全世界における日本語学習者の50%を占めている。このうち83%に当たる68万人あまりの学習者は，高校の授業で第二外国語として日本語を選択している高校生である[(2)]。現在，施行されている第7次教育課程（2002）[(3)]は，従来の情報収集のための日本語学習を越え，日本との積極的な交流のための日本語学習を目指しており，ことばの正確さよりは流暢さを重視している。教科書の構成を見てみると，6次までは上巻が会話中心，下巻が読解・作文中心の構成であった。しかし7次では，上・下共に会話中心にし，「読む」「書く」活動は全巻にわたって簡単に扱うことになった。これは，10単位あまりの時間数では従来のレベル設定が高すぎたという反省によるもので，もっぱら会話能力の育成に重点を置いた措置である。基本語彙数も800～900の間で一定数を選択するように改善し，使用漢字数も733字と減らし，学習者の負担を減らすようにした。学習項目に文化項目が新設され，日本人の行動様式を理解し，日本人との交流に能動的に参加する態度を養うという目標が掲げられている。また，コミュニケーション活動を通じて，言語能力だけではなく，コミュニケーションの場や状況に応じて適切に言語を使用する能力（言語運用能力）の育成を教育目標とした。これは，日本語によるコミュニケーションをより自然に行うためには，文法的知識や語彙を増やし，それを正確なものにするだけでは不十分であるという認識に基づいている。第7次教育課程における教育目標は，日本との積極的な交流に向けて「日本語によるコミュニケーション能力」と「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」を育てる点にあるとみることができる。

本稿では，以上のような韓国における日本語教育の状況を踏まえ，文法的知識，語彙知識以外の，言語運用に役立つものとして，コミュニケーション方略を想定する。コミュニケーション方略は，学習者が十分に習得されていない第二言語を用いてコミュニケーションをする際に生じる問題に対処する方法である。コミュニケーション方略は，目標言語の母語話者とのコミュニケーション体験を多くすることによって活性化されると考えられるが，その見込みがあまり望めない韓国の学習者の場合には，明示して教える必要がある。

2．SLA 過程におけるコミュニケーション方略の役割

前節では，第7次教育課程の目標においてコミュニケーション能力の育成が重点として示されたという韓国の日本語教育の現状を踏まえ，コミュニケーション方略の指導の必要性を論じた。そこで，本節では，コミュニケーション方略の研究が焦点化されるまでの第二言語教育研究の状況について考察し，SLA 過程におけるコミュニケーション方略の指導上の意義について検討する。

2－1．Selinker による「コミュニケーション方略」概念の導入

ここでは，コミュニケーション方略という用語を最初に取り上げて言語学的考察を行ったとさ

れる Selinker（1972）[4]の「中間言語（interlanguage）」の概念を取り上げることで，SLA 過程におけるコミュニケーション方略の役割について論じる。

Selinker は第二言語学習者が言語を産み出す言語の型，すなわち，「中間言語」の存在を指摘した。そして，その中間言語は母語の異なる学習者における共通の言語体系であり，習得の段階に応じて変化すると主張した。第二言語学習者が目標言語の母語話者と，あるいは第二言語学習者同士が目標言語でコミュニケーションをするときの言語は，その言語の母語話者同士がコミュニケーションを行う場合とは，同じ言語であっても違う特徴を持つ。Selinker はそれを中間言語と命名したのである。この中間言語の存在によって母語が異なる学習者から同じような誤り（error）が産出されるということになる。さらに Selinker は，言語知識，特に誤った知識が学習者の中間言語の表現として固定してしまう現象を「化石化（fossilization）」と称し，それはいくつかの異なった過程で引き起こされるとした。その過程をまとめると次の五つになる。

① 言語転移（language transfer）：学習者の第一言語が第二言語を習得する場合に何からの影響を与える。

② 訓練上の転移（transfer-of-training）：教授方法や教材の内容が原因で，学習者が文法規則などを誤って推論し，用いる。

③ 第二言語学習方略（strategies of second-language learning）上の問題：学習を高めるための学習者の具体的な行動，あるいは態度に起因する。

④ コミュニケーション方略（strategies of second-language communication）（注；下線，引用者）：学習者が自分の知識や能力が足りなかったり，ことばや表現が思い出せなくてコミュニケーションに支障が生じた場合に取る行動，あるいは態度に起因する。

⑤ 第二言語規則の過剰般化（the overgeneralization of TL linguistic material）：ある一つの規則を別の語へも適用できると考え，広く一般化する。

中間言語は，第二言語学習者において必然的に起こる過程であり，固定されているわけではなく，目標言語の正しい体系に向かって近づいていく過渡期的な体系である。Selinker はコミュニケーション方略を，学習者が目標言語を習得する過程において発生する現象の一つとして捉えたのである。また，これは化石化の要因ということからわかるように，学習者の誤りを引き起こす要因である。しかし，ここで注意すべきは，中間言語は目標言語を習得過程における学習者の欠陥言語であるというだけではなく，学習者がそれを利用して言語体系を創造していくという事実である。コミュニケーション方略は，誤りを生み出す場合もあるが，逆に，コミュニケーションの効果を上げ，SLA を促進する場合も多いのである。学習者の語彙や文法の知識不足により問題が生じた場合，学習者は沈黙のままでいるより，言い換えなどのコミュニケーション方略で自分の持っている語彙を駆使して何とかコミュニケーションを達成した方が習得を促進させると考えられる。

2－2．コミュニケーション能力の理論における「コミュニケーション方略」と「方略的能力」の関係

Selinker がコミュニケーション方略の概念を SLA 理論に導入して以降，コミュニケーション方略研究が始まった。Varadi（1983：最初の論文発表は1973）[5]はコミュニケーション方略を初めて実証的に考察し，Tarone（1983：最初の論文発表は1976）[6]，Corder（1983：最初の論文発表は1978）[7]はコミュニケーション方略分析の枠組みを提案した。しかし1970年代のコミュニケーション方略研究そのものは極めて少数であり，具体的な研究テーマとして扱われるようになったのは1980年代になってからである[8]。ここでは，1980年代からのコミュニケーション方略研究に大きな影響を及ぼし，数多くの研究を生み出したとされるCanale & Swain（1980）[9]のコミュニケーション能力の理論を中心に，学習者が目標言語の母語話者とコミュニケーションを行う際に，コミュニケーション方略がいかに機能するのかについて検討する。

Canale & Swain（1980）は，コミュニケーション能力とは，⑴文法的能力（grammatical competence），⑵社会言語学的能力（sociolinguistic competence），⑶方略的能力（strategic competence）の３つの能力からなる総合的な能力であり，第二言語使用に不可欠な能力であるとした[10]。

Canale & Swain が提示したコミュニケーション能力と各構成要素との関係を図式化すると次のようになる。

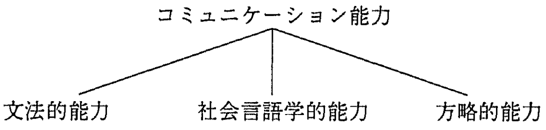

図１．Canale & Swain (1980) によるコミュニケーション能力の構成要素

さらに，コミュニケーション能力の各構成要素の定義をまとめると，以下のようになる。

⑴ 文法的能力（grammatical competence）：言語体系そのものの知識を反映するもので，これには，語彙，語形成規則，発音，綴り，文形成に関する知識が含まれる。

⑵ 社会言語学的能力（sociolinguistic competence）：この構成要素は以下の二つの能力からなる。

・社会文化的能力（sociocultural competence）
文が「正しく産出され，理解される」度合いと関連する能力で，この能力には，命令や謝罪など発話行為の知識が含まれる。

・談話能力（discourse competence）
様々なジャンルや状況における話し言葉を書き言葉で統一されたテクストとして構成するために，言語形式と意味とを結びつける能力。

⑶ 方略的能力（strategic competence）：運用の変異や不十分な能力から生じるコミュニケー

ションの崩壊（breakdown）を補うために要求される言語的，非言語的コミュニケーション方略。（注；下線，引用者）

Canale & Swain は，コミュニケーション能力の必須要素の中に，コミュニケーション方略の概念を取り入れた「方略的能力（strategic competence）」を提案したのである。方略的能力は「言語的，非言語的コミュニケーション方略」であり，コミュニケーション方略は「運用の変異や不十分な能力のために起こるコミュニケーションの崩壊（breakdown）を補う働きをするもの」であるということになる。すなわち，この二つの用語を同義と見なしていると推察できる。ここで注目すべきは，Selinker の中間言語におけるコミュニケーション方略が，学習者の SLA 上の誤りを説明する概念であったのに対し，Canale & Swain におけるコミュニケーション方略は，第二言語教授法およびテストに応用するための目標概念であるということである。このように捉えた上で，さらに Canale & Swain は，コミュニケーション方略には二つのタイプ，すなわち文法的能力に関わるもの（例えば，不完全な目標言語の文法知識などによって生じた問題を解決する手段）と社会言語学的能力に関わるもの（例えば，相手の社会的地位に確信がないにもかかわらず話し掛ける方法など）があるとし，コミュニケーション上で生ずる問題を解決するための能力だけを方略的能力としている。

以上から Canale & Swain における方略的能力は，コミュニケーション能力の一つの構成要素であり，他の構成要素（文法的能力，社会言語学的能力）の不足を補うための能力で，他の構成要素とは性質を異にするものであるとされた。Canale & Swain においては，「コミュニケーション方略」と「方略的能力」という二つの用語の区別を明示し得なかったといえる。

一方，Savignon（1983）[11]は，コミュニケーション能力における四つの構成要素（文法的能力，社会言語学的能力，談話能力，方略的能力）が統合されて初めて完全なコミュニケーション能力（overall communicative competence）になるのであって，四つの能力は相互に孤立したものではないことを強調した。そして，方略的能力をコミュニケーション能力に欠かせない一つの構成要素として位置付けた上で，次のような状況を克服し，コミュニケーションを維持することができる能力であるとした。

① 適切な単語が思い浮かばなかったら，どうするか。
② 自分の考えをまとめるために言い淀んでいる際も，コミュニケーションを断ちきらないようにするにはどうするか。
③ 相手の使った単語や表現が理解できなかった場合，それをどう知らせるか。
④ 相手の話が早すぎていて理解できなかった場合，それをどう知らせるか。
⑤ 自分の伝えたいことが相手に誤解された場合，どうするか。 (pp. 40－41)

この定義において，方略的能力は，「不完全な目標言語知識を代償する能力」であるとされている。Canale & Swain と同様，第二言語学習者が目標言語でコミュニケーションする際に生じる問題をどのような方法で処理するのかという，SLA 研究における「コミュニケーション方略」と一致した考えをもっていることがうかがえる。さらに，方略的能力をコミュニケーション上の問

題を解決するための能力に限定している。しかし，Canale (1983) [12]では「方略的能力」の定義が以下のように変更されている。

(a)不十分な能力，あるいは言語行為の限界のために生じたコミュニケーションの行き詰まりを補うための，および(b)発話の修辞的効果を高めるための，言語的および非言語的な方略の習熟度（pp. 10－11）

この定義の重要な変更点は，コミュニケーション方略が(a)コミュニケーション上の問題を解決する手段だけではなく，(b)コミュニケーション効果を高める目的でも使われるとした点である。さらに，コミュニケーション方略を習得することが方略的能力に繋がると述べ，Canale & Swain (1980) における「方略的能力＝コミュニケーション方略」という捉え方を変更した。また，他の能力（文法的能力，社会言語学的能力，談話能力）よりも実際のコミュニケーション（actual communication）に関わる能力であるとし，他の三つの構成要素とは性質が異なることを指摘した。

また，Swain (1984) [13]は，方略的能力について次のように定義した。「実際のコミュニケーションにおける文法知識の不足やその他の能力の不足を補うために，コミュニケーションの効率を上げたり，中断したコミュニケーションを補整するために用いられるコミュニケーション方略の使用能力を意味する」(p. 189)とした。そして，コミュニケーション方略によって，第二言語学習者は実際の能力よりも高い能力を発揮でき，自己のコミュニケーション能力を伸ばすことができるとした。すなわち，学習者はコミュニケーション方略を習得し使用することによって，自己の能力を最大限に発揮し，コミュニケーション能力が育つと主唱したのである。

以上のように，方略的能力はコミュニケーション能力の下位区分であり，この能力によって，第二言語学習者は問題のあるコミュニケーションの状況に対処しながら，コミュニケーションを行うことができる。したがって，方略的能力はコミュニケーションを維持するためには欠かせない能力であるといえる。また，コミュニケーション方略に関する知識を持ち，実際に使用することができる能力が方略的能力である。すなわち，学習者は，コミュニケーション方略の知識を用いてコミュニケーション上の問題点を解決することによって，方略的能力を駆使するのである。

２－３．コミュニケーション能力の中心的位置を占める「方略的能力」

Canale らによる「方略的能力」の定義は，中間言語研究，特にコミュニケーション方略研究に大きな影響を及ぼした。しかし，問題点がないわけではない。それは，コミュニケーション能力の概念における方略的能力は，他の能力，すなわち文法的能力，談話能力，社会言語学的能力とはその性格が異なるということは指摘されたものの，その具体的な内容については説明されなかったという点である。そこで，ここでは Canale らのコミュニケーション能力を受け継ぎ，さらに，方略的能力がコミュニケーション上果たすメカニズムに関する詳細なモデルを提示した Bachman (1990) [14]の communicative language ability（以下，CLA）の概念を取り上げる。

Bachman は「CLA は知識すなわち言語能力およびその言語能力を適切に文脈化された伝達的

な言語使用の中で実行に移す，つまり使用する能力から成り立つものであると記述することができる」(p. 84)とした。Bachman は，方略的能力はコミュニケーション能力に付属する構成要素としてではなく，すべての問題解決の行動を支える，より一般的な認識の能力として見なすべきだと主張した。Bachman における方略的能力とは，「文脈化（contextualized）された伝達的な言語使用状況において，言語能力を駆使するのに必要な能力」である。このように，Bachman は，方略的能力を言語能力（language competence）とは完全に独立した概念として見なした。CLA における言語能力に含まれるのは，Canaleが提示した四つの構成要素のうち，方略的能力を除く残りの三つ（文法的能力，社会言語学的能力，談話能力）である。

方略的能力が，Bachman の主張するようにコミュニケーション全体に必要な各種の能力と有機的に連動しているとすれば，コミュニケーション方略という概念についても，より広い意味で捉える必要があろう。

2－4．第二言語教育におけるコミュニケーション能力とコミュニケーション方略との関係

以上の考察を踏まえ，本研究では，SLA における言語能力と方略的能力との関係，さらに，コミュニケーション方略の機能について，以下のような仮説を立てた。

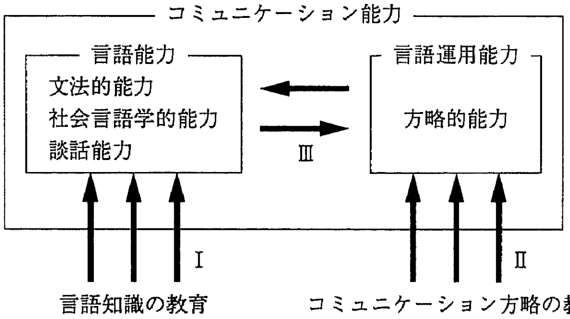

図２．第二言語教育とコミュニケーション能力における各構成要素の関係
(Canale のコミュニケーション能力モデルを，筆者が再構成した)

Ⅰ　様々な言語知識の教育により，言語能力（文法能力，社会言語学能力，談話能力)が伸びる。

Ⅱ　コミュニケーション方略の教育により，言語運用能力（方略的能力)が伸びる。

Ⅲ　言語運用能力は第二言語学習者が実際にコミュニケーション方略を用いながら，言語能力を駆使することにより伸び，それはまた，言語能力にも影響する。

Ⅱは，コミュニケーション方略を明示して教えること，Ⅲは実際にコミュニケーション方略を使いながら言語能力を駆使することによって，間接的にコミュニケーション方略を習得させることである。

3．コミュニケーション方略概念の定義と実証的研究のあり方

前節では，コミュニケーション方略研究の理論的な背景となる先行研究を検討し，SLA過程におけるコミュニケーション方略の役割について考察を行った。本節では，コミュニケーション方略の理論的研究を検討し，何をもってコミュニケーション方略と見なすかに関して筆者の立場を明確にしたい。

3－1．定義における二つの立場

コミュニケーション方略の定義はその考え方から，大きく二つに分類することができる。その一つは，他人との関係認識に焦点を当てた，Tarone（1976, 1977）[15]の相互作用の定義（interactive definition）である。もう一つは，他人との関係認識は考慮せず内省的視点に立って考えた，Farch and Kasper（1983）[16]の心理言語学的定義（psycholinguistic definition）である。

Tarone（1976, 1977）はコミュニケーション方略における社会的な側面を強調した。Tarone が自ら「相互作用の定義（interactive definition）」と呼ぶコミュニケーション方略の定義は次の通りである。

> 必要とする意味構造が共有されていない状況における，意味を一致しようとする，対話者の相互的な試み（p. 64）

Tarone はまた，コミュニケーション方略として判断するためには，次の３つの基準を満たすべきであるとした。

必要な基準：

1．話し手は聞き手に意味Ｘを伝えることを望んでいる。しかし，
2．話し手は，意味Ｘを伝えるために必要とされる，言語あるいは社会言語学的構造が利用不可能か聞き手と共有されていないと考える。そこで，
3．話し手は以下のことを選ぶ
   (a) 回避－意味Ｘを伝えようとしない；あるいは，
   (b) 意味Ｘを伝えるため代替の手段を試みる　(p. 65)

相互作用の定義による，コミュニケーション方略とは，「話者が自分の意志を伝えようとするが，必要とする意味構造が共有されていないため，双方の参加者（話し手と聞き手）がその状況から抜け出すために用いる手段」である。そこでは，対話者を含めた双方向性が強調され，それを前提に三つの条件が課せられたのである。

それに対して，Farch & Kasper（1983）におけるコミュニケーション方略は，第二言語学習者の心理的な局面に焦点を当てている。第二言語学習者は，第二言語で何かを表現しようとする際に，問題に突き当たることが多い。この心理的な困難を回避するために，意識的に様々なコミュニケーション方略に頼ることになる。Farch & Kasper の定義は，「問題の介在（problem-orientedness）」と心理的な「意識（consciousness）の関与」を明確な条件として導入した。すなわち，コミュニケーション方略は話し手がコミュニケーションを阻害する問題があると感じた

ときにのみ使われるし，話し手はコミュニケーション方略を使っていることに気づいているというのである。

Farch & Kasper におけるコミュニケーション方略の定義は次の通りである[17]。

> 個人が特定のコミュニケーション上の目標を達成するために，自分の意図することを相手に伝えようとするときに問題があるので，それを潜在的な認識で解決する発話過程である (p. 36)

以上，Tarone (1976, 1977) と Farch & Kasper (1983) におけるコミュニケーション方略の定義を考察した。Tarone (1976, 1977) と Farch & Kasper (1983) は，抽象的な概念である方略的能力を具体化し，その詳細な分類を提示した。ここで，コミュニケーション方略と方略的能力との関係を図示してみよう。

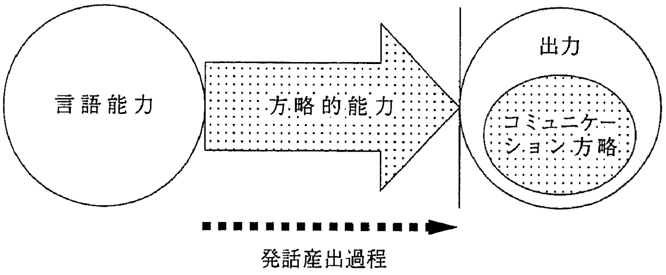

図３．方略的能力とコミュニケーション方略との関係

方略的能力は，言語能力を駆使する能力である。それが発話産出過程を経て実際にコミュニケーション方略として現われるのである。

３－２．「コミュニケーション方略」の実証的研究のあり方

以下では，これらの先行研究における定義を踏まえ，コミュニケーション方略の実証的研究のあり方を探ってみたい。

まず，相互作用におけるコミュニケーション方略に焦点を当てることである。1980年代に行われたコミュニケーション方略の実証的研究は Farch & Kasper の定義および分類が頻繁に適用された[18]。Tarone の強調する相互作用よりも，Farch & Kasper の主張する心理言語学的側面が広く受け入れられたのである。Farch & Kasper は，コミュニケーション方略を「第二言語の表現上の問題を個人が解決するもの」とし，その使用を認知処理的に説明している。このように，第二言語学習者がどのような概念処理や言語処理を経て発話に至るかを認知処理的な観点から明らかにすることは，もちろん重要である。しかし，第二言語学習者は認知プロセスを経ることによってのみ言語を使用しているのであろうか。そうではないだろう。実際のコミュニケーションにおける最も基本的な特徴は，コミュニケーションは複数の人間の協同作業であるという点である。

したがって，第二言語学習者が目標言語の母語話者とコミュニケーションを行うとき，相手である母語話者の役割は，学習者のコミュニケーション方略使用に強く影響すると考えられる。そこで，韓国人学習者と日本語母語話者とのコミュニケーションにおけるコミュニケーション方略の有効性を明らかにし，会話教育にコミュニケーション方略を生かす視点を得るためには，相互作用におけるコミュニケーション方略の機能を調べることが必要になる。

次に，コミュニケーション方略の概念を拡充することである。Tarone は，相互理解の欠如を補うものとしてのコミュニケーション方略を提示した。そして，Farch & Kasper は，発話産出過程において何らかの問題が生じた場合，その問題を解決するために行動するとし，その行動の現われとしてコミュニケーション方略を想定した。立場は異なるものの，問題の有無をコミュニケーション方略の判断基準としている点において，二つの研究は共通しているといえる。しかし，コミュニケーション上に問題が生じ，それを解決することにより言語能力を方略的に使用するのであれば，問題が生じない場合には，言語能力を方略的に駆使することがないのであろうか。前述したように，本稿では，Bachman の方略的能力の概念を受け入れ，方略的能力を「文脈化されたコミュニカティブな言語使用状況において，言語能力を駆使するに必要な能力」として見なすと述べた。この方略的能力の概念からすると，第二言語学習者が実際のコミュニケーションにおいて言語能力を駆使するためには，問題が生じた場合であれ，そうではない場合であれ，様々なコミュニケーション方略を用いることが不可欠である。したがって，コミュニケーション方略は，ただ単に個人の問題を処理する消極的な機能をするだけではなく，「コミュニケーションを円滑にするために用いる手段」として積極的に捉える必要がある。

そこで筆者は Tarone，Farch & Kasper などによる既存のコミュニケーション方略を「問題処理方略」とし，コミュニケーション方略の一部として位置づける。そして，既存の「問題処理方略」に加え，「コミュニケーション上の問題が現われていないところで，コミュニケーションをより効果的に行うために用いる手段であり，会話を維持し，進展させるという働きをする方略」(19)として「円滑化方略」を想定する。また，会話分析（conversation analysis）における会話管理の方略を援用し，「円滑化方略」の分析枠組みを措定する。

メイナード（1993）(20)は，会話分析の視点から，「日常会話では，常に話者交替が実施されることでも明らかなように，話者同士が協力して会話の運営を管理していかなければならない」と述べている。そして，会話の相互管理に必要な方略として，「話者交替」，「あいづちなどの聞き手からの反応」，「非言語行動」を挙げている。以下では，この三つの会話管理の方略を，「円滑化方略」の枠組みとしてどのように位置づけるかについて考察する。

第一に，「話者交替」の方法であるが，「話者交替」の方法は発話権の取り方・譲り方の二つに分けられる。会話の開始部は，話しかける人が話し手になり，話しかけられた人が聞き手になるが，いったん会話がはじまると，その役割は入れ替わる。話し手と聞き手の役割交代（話者交替）が起こるのは，話し手が相手にターン（順番）を譲ったとき，あるいは聞き手が自分からターンを取った時である。「話者交替」には一定の規則があり，文化によって異なることがある。コミュ

ニケーションを円滑に行うためには，「話者交替」の正しい規則を用いて，コミュニケーションの流れをスムーズに保つことが大事である。したがって，「話者交替」は，「円滑化方略」を分析するためには欠かせない概念として位置づけることができる。

第二に，「聞き手からの反応」である。話し手と同時に聞き手もいなければ会話は成立しない。コミュニケーションを円滑に進めるためには，聞き手の積極的な参加が不可欠である。特に，適切なあいづちは話し手の気分を良くし，話を滑らかに進める役目を果たすことから，会話におけるもっとも望ましい態度の一つであり，聞き上手の行動の大切な要素であると考える。話し手は聞き手の反応によって話しやすくも話しにくくもなる。また，聞き手の反応が話の展開にまで影響を及ぼすことも少なくない。したがって，あいづちなどの「聞き手からの反応」は，話し手と聞き手の共同作業の過程を表す大切な方略であると考えられる。

第三に，「非言語行動」であるが，会話管理に重要な役割をしていると見られる非言語行動として，うなずきなどの頭の動きが挙げられる。メイナード（1993）は次のように述べている。

> 頭の動きは何人もの話者に共通して頻繁に使われる表現であり，その使われるコンテクストが一定していることから，会話管理上何らかの機能を果たしていることは明らかである。頭の動きはむやみに使われるものではなく，会話進行中一定のコンテクストで，多くの場合ある一定の働きをする言語表現に伴って使われる。(p. 60)

そこで，うなずきを，コミュニケーションを副次的に支える働きとして見なし，円滑化方略を分析する際の一つの枠組みとして捉える。

以上のように，コミュニケーション方略の概念を拡充し，韓国人学習者が「問題処理方略」だけではなく，いかなる「円滑化方略」を用いて日本語の母語話者と協力しながら会話の運営を管理しているのかを調べる必要がある。

4．結語

以上，主として SLA の理論的な立場から，コミュニケーション方略の意義及びコミュニケーション方略概念の定義について考察を行った。その結果，次のような示唆を得ることができた。

言語運用能力（方略的能力）は，実際に言語能力を駆使しながらコミュニケーションを行うことによって養われると考えられる。コミュニケーション方略は，学習者の限られた言語能力の範囲内で，誤りを気にせずにコミュニケーションを成功させ，維持させるのに役立つ。なんとかして自分の意思を伝達しようとする際に，学習者はコミュニケーション方略を用いて話していく。実際にコミュニケーション方略を使いコミュニケーション上の問題を切り抜けることは，学習者の言語運用能力（方略的能力）の育成に役立つだろう。

韓国の高等学校における日本語科の会話教育は，コミュニケーション活動を通じて，言語能力だけではなく，コミュニケーションの場や状況に応じて適切に言語を使用する能力（言語運用能力）を育成することを教育目標としている。しかし，日本語科の授業で学習者に活発なコミュニ

ケーションを促しても，学習者の言語能力が限られているので，いかに積極的に会話に参加したらいいか戸惑ったり不安を覚えたりするだろう。したがって，学習者に様々なコミュニケーション方略の形態や使用方法などを教え，無用な沈黙を強いることなく，会話を持続させることの重要性を理解させる必要がある。

しかし，韓国人日本語学習者の会話教育にコミュニケーション方略指導を導入するためには，学習者がどのようにコミュニケーション方略を使用しているかを調べる必要があるはずである。今後の課題を2点あげる。

まず，前述したコミュニケーション方略の定義に基づき，韓国人日本語学習者のコミュニケーション方略を調べることである。日本人との接触場面の多い，日本における学習者との比較分析を行い，教育内容と方法のあり方を検討しなければならない。そしてその結果を，コミュニケーション方略の意識化による方略的能力の変容，さらに方略的能力とコミュニケーション能力との関係について実証的研究を行い，会話教育におけるコミュニケーション方略指導の効果を明らかにすることである。

注

(1) 尾崎明人（1981）「上級日本語学習者の伝達能力について」『日本語教育』45号，日本語教育学会，pp. 41－52
　　――――（1993）「接触場面の訂正ストラテジー――『聞き返し』の発話交換をめぐって―」『日本語教育』81号，pp. 19－30
　　椿由紀子（2002）「電話会話における『聞き返し』の回避方略」『平成14年度日本語教育学会春季大会予稿集』，日本語教育学会，pp. 113－118

(2) 李徳奉（1999）「韓国の日本語教育界における新しい動きについて」『世界の日本語教育』国際交流基金日本語国際センター，Vol. 5，pp. 1－12

(3) 教育課程とは，日本の学習指導要領に相当する。韓国における最初の体系的な教育課程である「高等学校教育課程」は，1955年8月1日，教育人的資源部（当時の正式な名称は文教部であった）により制定・公示された。そして，韓国の高等学校における第二外国語に「日本語」が正式に加わったのは第3次教育課程（1974）からである

(4) Selinker, L. (1972) Interlanugage. *IRAL,* 10: pp. 201-231.

(5) Varadi, T. (1983) Strategies of Target Language Learner Communication: Message Adjustment In C. Farch and G. Kasper (eds.), *Strategies in Interlanguage Communication.* Longman, pp. 79-99

(6) Tarone, E. (1983) Some thought on the notion of 'communication strategy' In C. Farch and G. Kasper (eds.), *Strategies in interlanguage communication.* Longman, pp. 61-74

(7) Corder, S. (1983) Strategies of Communication In C. Farch and G. Kasper (eds.), S*trategies in Interlanguage Communication.* Longman, pp. 15-19

（8） 岩井千秋（2000）『第二言語使用におけるコミュニケーション方略』溪水社，p. 12

（9） Canale, M., and Swain, M. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics,* 1(1)：pp. 1-47

（10） Canale (1983) は社会言語学的能力の部門を，「社会言語学的能力」と「談話能力」という二つに分けて，コミュニケーション能力には少なくとも文法的能力，社会言語学的能力，談話能力，方略的能力という四つの知識やスキルが含まれると修正した。本稿では，これ以降の考察をこの Canale の四つの分類に基づいて進める。

（11） Savignon (1983) *Communicative Competence: Theory and Classroom Practice:* Reading.：Addision-Wesley

（12） Canale, M. (1983) From Communicative Competence to Communicative Language Pedagogy. Richards, J. C. and Schmidt, R. W. (eds.), *Language and Communication.* Longman, pp. 10-11

（13） Swain, M. (1984) Large-scale Communicative Language Testing：A Case Study. In S. J. Savignon and M. S. Berns (eds.) *Initiatives in Communicative Language Teaching: A Book of Readings.* Addison-Wesley.

（14） Bachman, L. F. (1990) *Fundamental Consideration in Language Testing.* Oxford University Press

（15） Farch, C., and Kasper, G. (1983) Plans and Strategies in Foreign Language Communication. In C. Farch and G. Kasper (eds.), *Strategies in Interlanguage Communication.* Longman, pp. 20-60.

（16） Tarone, E. (1977) Conscious communication strategies in interlanguage：A progress report. In H. Brown, C. Yorio, and R. Crymes (eds.), *On TESOL 77.* Teaching and learning English as a second language Washington, D. C.：TESOL, pp. 194-203

Tarone (1977) は，英語学習者9人にいろいろな絵やイラストを母語と英語で描写するよう指示し，その結果を考察した研究から，コミュニケーション方略の分類を提示した。

1．回避（avoidance）；a．話題回避（topic avoidance）　b．メッセージ放棄（message abandonment）

2．言い換え（paraphrase）；a．類似（approximation）　b．新造語（word coinage）　c．遠回し（circumlocution）

3．意識的な転移（conscious transfer）；a．直訳（literal translation）　b．言語切り替え（language switch）

4．援助の要請（appeal for assistance）

5．身振り言語（mine）

（17） Farch & Kasper は，第二言語学習者が問題を解決するのにとる行動として「回避行動（avoidance behaviour）」と「達成行動（achievement behaviour）」を提示した。そして，これらの行動1によってもたらせる方略がそれぞれ「削減方略（reduction strategies）」と「達

成方略（achievement strategies）」であるとした。つまり，学習者がとる行動を基準とし，コミュニケーション方略の分類を行ったのである。Farch & Kasper のコミュニケーション方略の分類をまとめると以下のようになる。

1．達成方略（achievement strategies）

(1)補償方略（compensatory strategies）

a．コード切り替え（code switching）　b．言語間転移（interlingual transfer）

c．言語間/言語内部での転移（inter/intralingual transfer）

d．中間言語による方略（IL based strategies）

e．相互協力（cooperative strategies）　f．非言語的方略（non-linguistic strategies）

(2)検索方略（retrieval strategies）

2．削減方略（reduction strategies）

(1)形式的回避（formal avoidance）

(2)機能的回避（functional avoidance）

(18)　注(7)　p. 28

(19)　このような立場からの研究に，畠 弘巳（1988）「外国人のための日本語会話ストラテジーとその教育」『日本語学』7-3，と宇佐美まゆみ（1992）「日本語会話のストラテジーの分析とその日本語教育への応用」『平成4年度日本語教育学会春季大会予稿集』，などがある。畠（1988）と宇佐美（1992）は，「文法的知識，語彙知識以外の，会話を自然に，あるいは円滑にする働きを持つもの」として「日本語会話ストラテジー」を提案し，分類を行っている。しかし，畠（1988），宇佐美（1992）における「会話のストラテジー」は，コミュニケーション方略として位置づけられてはいない。

(20)　泉子・K・メイナード（1993）『会話分析』くろしお出版